



帯広畜産大学

Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine



帯広畜産大学講堂



産業動物臨床施設



動物医療センター



畜産フィールド科学センター

平成 28 年度 (2016 年度)

財 務 分 析

目次

I 財務諸表の概要

■ 財務諸表の体系	1
■ 平成 28 年度貸借対照表の概要	2
■ 平成 28 年度損益計算書の概要	3
■ 平成 28 年度キャッシュ・フロー計算書の概要	4
■ 平成 28 年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	4

II 決算報告書の概要

■ 決算報告書とは	5
■ 平成 28 年度決算報告書の概要	5
■ 直近 5 年間の決算額推移	6

III 財務状況の推移

■ 教育経費の推移	7
■ 研究経費の推移	7
■ 教育研究支援経費の推移	7
■ 平成 28 年度補助金受入一覧	7
■ 外部研究資金受入の推移	8
■ 研究者個人対象補助金受入の推移	8
■ 受託事業等収益の推移	8
■ 人件費の推移	9
■ 一般管理費の推移	9
■ 施設・設備整備の推移	10

IV 財務分析

■ 財務分析の視点	11
■ 平成 28 年度財務指標	11
■ 平成 28 年度財務指標の他大学との比較	15

※) 本資料に掲載している数値は、原則的に単位未満を切り捨てているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

I 財務諸表の概要

■ 財務諸表の体系

国立大学法人が毎事業年度の終了後に作成する財務諸表は、次の書類となっており、それぞれの書類の内容、関係はおおむね下の図のとおりです。

① 貸借対照表

決算日における財政状態を明らかにした書類です。

国立大学法人は、教育研究を主たる業務としており、民間企業とは違い利益の追求を目的としていません。このため、基本的に、与えられた財源により予定どおり業務を遂行した場合に損益が均衡するよう、会計制度が設計されています。

このため、損益の均衡を目的とした資産見返負債の計上や、損益計算書に反映させない減価償却処理など国立大学法人独特の会計処理が行われます。

② 損益計算書

一会計期間における運営状況を明らかにするための書類です。

国立大学法人は利益追求を目的としない前提から、本表の作成目的は、民間企業のように経営成績を明らかにすることではなく、運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

③ キャッシュ・フロー計算書

企業会計上の収益及び費用ないしは利益又は損失という概念から離れ、一会計期間のお金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、次の3つの活動に区分して表示する書類です。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表しています。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

④ 利益の処分又は損失の処理に関する書類

貸借対照表や損益計算書で算定された、当期末処分利益又は当期末処分損失の処理の内容を明らかにする書類です。

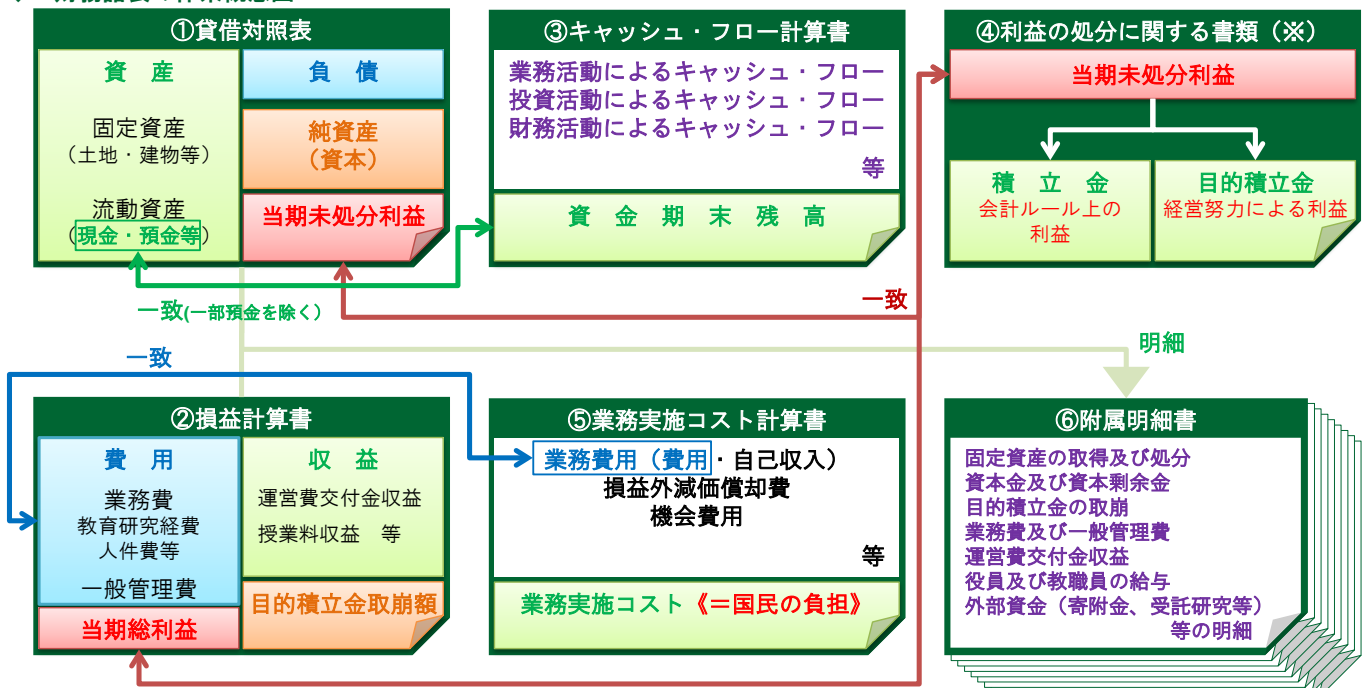
⑤ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、国からの資金（税金）を少なからず受け入れて運営していることから、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間にどれだけコスト負担しているかを明らかにする書類です。

⑥ 附属明細書

貸借対照表や損益計算書等を補足する情報を開示するための書類です。固定資産の取得及び処分、資本金及び資本剰余金、積立金等及び目的積立金の取崩、業務費及び一般管理費、役員教職員の給与、外部資金等の明細が記載されています。

◆ 財務諸表の体系概念図



※ 貸借対照表や損益計算書で、当期末処分損失が生じた場合は、利益の処分に関する書類に替わり、「損失の処分に関する書類」を作成します。

■ 平成 28 年度貸借対照表の概要

平成 28 年度決算では、資産合計額が前年度末から 5.8%減少し 11,826 百万円となっています。平成 29 年 3 月 31 日現在の貸借対照表の、平成 27 年度末時点との比較による主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 27 (2015) 年 度 末	平成 28 (2016) 年 度 末	増 減	区 分	年 度	平成 27 (2015) 年 度 末	平成 28 (2016) 年 度 末	増 減
資産の部					負債の部				
固定資産		11,466	10,824	▲642	固定負債		2,896	2,617	▲278
1 有形固定資産		11,071	10,474	▲596	資産見返負債		2,533	2,314	▲219
1 土地		1,217	1,217	-	長期借入金		170	157	▲13
1 建物		7,612	7,298	▲313	その他		192	146	▲46
構築物		420	444	23	流動負債		1,117	1,072	▲44
機械装置		41	36	▲4	運営費交付金債務		0	33	33
車両運搬具		14	9	▲5	寄附金債務		498	487	▲10
2 工具器具備品		1,089	816	▲273	一年以内長期借入金		13	13	-
図書		646	651	4	未払金		492	439	▲53
建設仮勘定		28	-	▲28	その他		113	99	▲14
その他		0	0	0	負債合計		4,014	3,690	▲323
無形固定資産		115	101	▲14	純資産の部				
投資その他の資産		279	247	▲31	資本金		4,462	4,462	-
流動資産		1,092	1,002	▲89	政府出資金		4,462	4,462	-
現金及び預金		982	943	▲39	資本剰余金		3,648	3,323	▲324
業務未収入金		91	40	▲50	資本剰余金		7,351	7,421	70
その他		18	18	0	損益外減価償却累計額		▲3,702	▲4,098	▲395
					利益剰余金		434	350	▲83
					純資産合計		8,544	8,136	▲408
資産合計		12,559	11,826	▲732	負債・純資産合計		12,559	11,826	▲732

1 建物保有高の減少

平成 28 年度末の有形固定資産保有高は、前年度末から 596 百万円 (5.4%) 減少し、10,474 百万円となっています。主な要因の 1 つとして建物保有高の減少が挙げられます。平成 28 年度の建物保有高は、313 百万円 (4.1%) の減少となりました。主な要因として、帯広畜産大学宿泊施設増築 (65 百万円) 等の増加要因はありましたが平成 27 年度に完了した施設整備 (産業動物臨床施設の新営及び帯広畜産大学講堂の改修) ほど大規模ではなかったことや、減価償却費の増加が挙げられます。

2 工具器具備品の減少

有形固定資産保有高が減少したもう 1 つの主な要因として、工具器具備品の減少が挙げられます。平成 28 年度は、X 線 CT 検査システムとプロテオミクス解析システムの老朽化による除却とその他工具器具備品の減価償却により、工具器具備品全体の保有高は 273 百万円 (25.1%) と大きく減少しました。

3 資産見返負債の減少

平成 28 年度末現在の資産見返負債は、前年度末から 219 百万円 (8.7%) 減少し、2,314 百万円となっています。資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金により固定資産を購入した場合に計上される科目で、対象資産の毎期の減価償却費と同額を収益として取り崩し、損益を均衡させるために計上するものです。平成 28 年度は、除却や減価償却等により減少しています。

4 資本剰余金の減少

平成 28 年度は、資産の減価償却により、損益外減価償却累計額が前年度末から 395 百万円 (10.7%) 増加しています。このため、本学の財産的基礎を構成することを示す資本剰余金が前年度末から 324 百万円 (8.9%) 減少しています。

■ 平成 28 年度損益計算書の概要

平成 28 年度の経常費用は前年度から 5.5%減少し 4,709 百万円、経常収益は前年度から 7.9%減少し 4,667 百万円となり、当期総利益は前年度から 92.4%減少し 14 百万円となっています。平成 27 年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

年 度		平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	増減	年 度		平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	増減
科 目					科 目				
経常費用					経常収益				
	業務費	4,605	4,429	▲176	運営費交付金収益	3,090	2,735	▲354	▲1
1	教育経費	836	761	▲75	学生納付金収益	636	691	55	
1	研究経費	523	462	▲60	受託研究等収益	173	146	▲26	
	支援経費	244	241	▲2	受託事業収益	216	181	▲34	
	受託研究費	154	134	▲19	寄附金収益	100	106	6	
	受託事業費	215	181	▲34	施設費収益	25	11	▲13	
2	役員人件費	100	53	▲47	補助金収益	124	107	▲16	
	教員人件費	1,666	1,747	81	資産見返負債戻入	360	363	3	
3	職員人件費	864	846	▲17	財務収益	4	3	▲1	
	一般管理費	371	273	▲98	雑益	336	319	▲16	
	財務費用・雑損	3	6	2					
	臨時損失	0	37	37	臨時利益	98	2	▲96	▲4
5	当期総利益	196	14	▲181	目的積立金取崩額	11	91	80	
	合 計	5,177	4,761	▲416	合 計	5,177	4,761	▲416	

1 運営費交付金交付額の減少

平成 28 年度の運営費交付金の交付額が前年度より 259 百万円減少したことや、特殊要因運営費交付金による退職手当支払額が 124 百万円減少したことにより運営費交付金収益は前年度より 354 百万円 (11.5%) 減少し 2,735 百万円となっています。

このため、教育経費は前年度より 75 百万円 (9.0%) 減少し 761 百万円となっています。

また、研究経費についても、前年度より 60 百万円 (11.6%) 減少し 462 百万円となっています。

2 教員人件費の増加

退職給付費用の増加や国立大学機能強化経費での非常勤教員の雇用増等により、教員人件費は前年度より 81 百万円 (2.8%) 増加し 1,747 百万円となっています。

3 一般管理費の減少

平成 27 年度は PCB 廃棄物処理及び帯広畜産大学講堂改修が臨時で発生しました。平成 28 年度はこのような特殊要因が発生しなかったため、一般管理費は前年度より 98 百万円 (26.5%) 減少し 273 百万円となっています。

4 臨時利益について

平成 27 年度は第 2 期中期目標期間の最終年度であり、運営費交付金債務の残高を収益化しています。

5 当期総利益の発生要因

農畜産物収入が 23 百万円増加したこと等により、平成 28 年度の当期総利益は 14 百万円となっております。

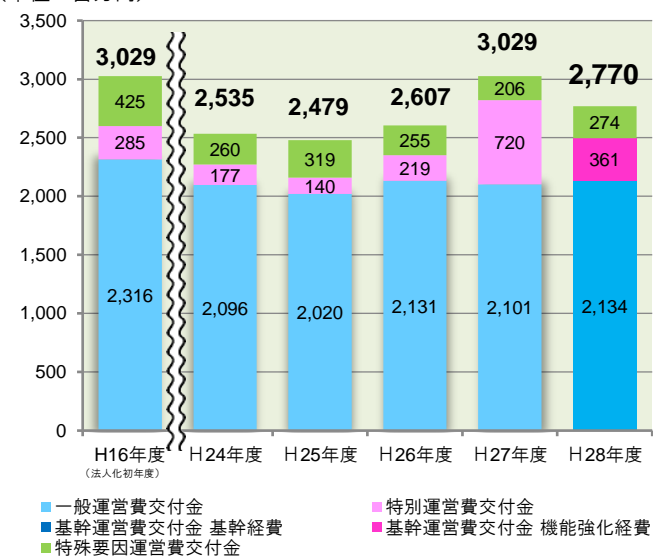
なお、当期総利益は全額目的積立金として申請しており、文部科学大臣の承認後、第 3 期中期目標期間に行われる設備整備等に使用する予定です。

◆ 運営費交付金について

国立大学法人の運営費交付金は、国が算定する授業料などの自己収入に関する収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関する支出予算の差額として国から交付されます。本学が平成 28 年度に交付を受けた運営費交付金は 2,770 百万円となっており、平成 16 年度に対し、259 百万円 (8.6%) 減少しています。

運営費交付金の推移

(単位：百万円)



■ 平成 28 年度キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		28	190	161
原材料・商品・サービス購入による支出		▲ 1,411	▲ 1,201	210
人件費支出		▲ 2,719	▲ 2,667	51
その他の業務支出		▲ 421	▲ 267	153
運営費交付金収入		3,029	2,770	▲ 259
学生納付金収入		669	680	11
外部資金（受託研究・寄附金等）収入		464	449	▲ 15
補助金等収入		139	104	▲ 34
雑収入等その他の収入		277	328	50
国庫納付金の支払額		-	▲ 7	▲ 7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,716	▲ 192	1,523
有価証券の取得による支出		▲ 3,800	▲ 3,280	520
有価証券の売却による収入		3,800	3,280	▲ 520
固定資産の取得による支出		▲ 2,087	▲ 309	1,778
定期預金設定による支出		▲ 300	0	300
定期預金満期による収入		300	0	▲ 300
施設費による収入		366	113	▲ 253
利息の受取額		4	3	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 73	▲ 67	6
長期借入金の返済による支出		▲ 13	▲ 13	-
リース債務の返済による支出		▲ 57	▲ 47	9
利息の支払額		▲ 3	▲ 6	▲ 2
IV 資金に係る換算差額		-	-	-
V 資金増加額（又は減少額）		▲ 1,761	▲ 69	1,692
VI 資金期首残高		2,744	982	▲ 1,761
VII 資金期末残高		982	913	▲ 69

この計算書では、収入がプラス、支出がマイナスで表示されます。

平成 28 年度のキャッシュ・フローは、資金期末残高が前年度から 7.1%減少し、913 百万円となっています。

業務活動＋、投資活動－、財務活動－となっており、これは民間企業であれば本業で獲得する資金を、設備投資や借入金の返済に充当している状態であり、国立大学法人では通常想定されるパターンです。

平成 27 年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

1 運営費交付金収入の減少

運営費交付金の交付額の減少により、前年度より 259 百万円（8.6%）減少しました。また、これに伴い、原材料・商品・サービス購入による支出も 210 百万円（14.9%）減少しています。

2 固定資産の取得による支出の減少

平成 27 年度の増加要因であった産業動物臨床施設等に係る工事費の多額な支払等が発生しなかったことにより、1,778 百万円（85.2%）減少しました。

3 施設費による収入の減少

平成 27 年度に産業動物臨床施設や講堂に係る施設整備費補助金を多額に受入しているため、平成 28 年度は 253 百万円（69.1%）減少しています。

■ 平成 28 年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	増減
I 業務費用		3,447	3,212	▲ 235
(1) 損益計算書上の費用		4,980	4,746	▲ 234
経常費用		4,980	4,709	▲ 271
臨時損失		0	37	37
(2) (控除) 自己収入		▲ 1,533	▲ 1,533	0
学生納付金収益		▲ 636	▲ 691	▲ 55
外部資金（受託研究、寄附金等）収益		▲ 490	▲ 435	54
資産見返負債戻入		▲ 106	▲ 122	▲ 15
財務収益、雑益、臨時利益		▲ 299	▲ 282	15
II 損益外減価償却相当額		401	425	24
III 損益外減損損失相当額		-	-	-
IV 損益外除売却差額相当額		6	0	▲ 5
V 引当外賞与増加見積額		70	▲ 13	▲ 83
VI 引当外退職給付増加見積額		▲ 104	▲ 103	1
VII 機会費用		-	4	4
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		3,821	3,527	▲ 294

平成 28 年度の業務実施コストは、前年度から 294 百万円（7.7%）減少し、3,527 百万円となっています。

業務実施コスト計算書の、平成 27 年度との比較による主なポイントは、以下のとおりです。

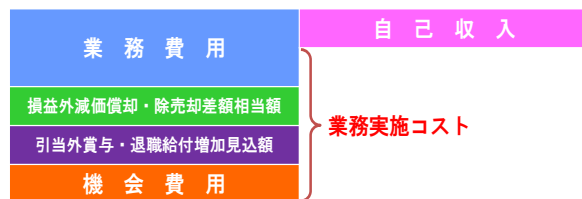
1 経常費用の減少

運営費交付金の交付額の減少による業務費の減により、経常費用が前年度より 271 百万円（5.5%）減少しました。

◆ 業務実施コストとは

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、国から多額の資金（税金）を受け入れて運営しています。業務実施コストとは、納税者である国民が、国立大学法人の運営のために 1 年間に負担している額のことです。

業務実施コストは、右の概略図のように、損益計算書の費用のほか、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかるため損益計算書に計上しない減価償却相当額、引当外賞与・退職給付見積額、機会費用の合計から、税金に由来しない授業料収入や受託研究収益等を控除する方法で計算します。



II 決算報告書の概要

■ 決算報告書とは

国立大学法人は、国から独立した一組織として、企業会計により会計処理を行い、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分を国からの財源措置で賄っているため、予算の区分による管理も求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成も義務づけられています。

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画予算の執行状況を表す書類であり、基本的に官庁会計と同様に現金主義で作成されます。

◆ 企業会計と官庁会計の違い

企業会計は、外部への情報提供や経営活動の管理統制のための会計であり、財政状態や経営成績を明らかにすることが主眼となっています。一方、官庁会計は、予算の執行や予算の管理に重点をおいた会計制度であり、事業実施のために設定した予算を確実に執行することが要求される公共上の目的を前提とした制度です。

企業会計と官庁会計の違いをまとめると右表のように集約されます。

	企業会計	官庁会計
科目区分	消耗品費、備品費のように、 発生形態 により区分	教育費、研究費のように、 事業目的 により区分
処理のタイミング	検収・納品日等を基準に認識する 発生主義	収入があった時点や支出した時点で認識する 現金主義
得られる情報の性質	発生主義・ 複式簿記 により、お金の出入りの状況のほか、資産の保有状況などの全ての経済的事象を捉えられる	現金主義・ 単式簿記 により、事業目的ごとのお金の出入りの状況を把握できる

■ 平成 28 年度決算報告書の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	2,865	2,770	▲ 95
施設整備費補助金	93	93	-
補助金等収入	109	107	▲ 1
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	24	20	▲ 4
自己収入	1,025	1,016	▲ 8
授業料、入学金及び検定料収入	728	684	▲ 43
雑収入	297	332	35
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	433	517	83
目的積立金取崩	-	91	91
計	4,551	4,616	65
支出			
業務費	3,878	3,791	▲ 86
教育研究経費	3,878	3,791	▲ 86
施設整備費	117	113	▲ 4
補助金等	109	107	▲ 1
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	433	453	20
長期借入金償還金	13	13	0
計	4,551	4,479	▲ 71
収入 - 支出	-	137	137

平成 28 年度決算では、農畜産物売払による雑収入の増や経費の節減等により、収入は決算額が予算額を上回り、支出は決算額が予算額を下回りました。

決算報告書の主なポイントは以下のとおりです。

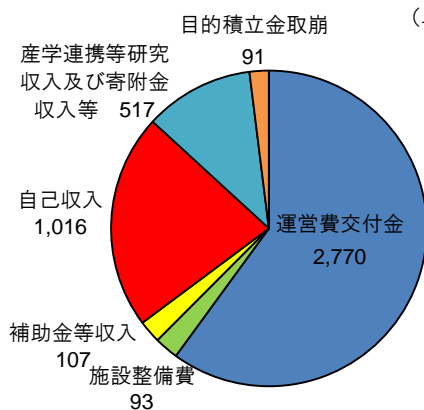
1 運営費交付金の減少

運営費交付金は、当初は運営費交付金特殊要因経費として交付されるものとしていた前中期目標期間の退職手当執行残額について、前中期目標期間繰越金として繰越した等により、決算額は予算額より 95 百万円少額となっています。

2 産学連携等研究収入及び寄附金収入等の増加

産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、寄附金収入等が当初の予定より 80 百万円増加したこと等に伴い、決算額は予算額より 83 百万円多額となっています。また、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等についても同様の理由により、決算額は予算額より 20 百万円多額となっています。

収入額の構成

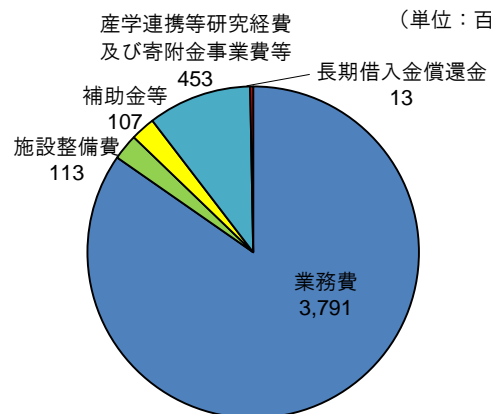


平成 28 年度決算額の構成

(単位：百万円)

支出額の構成

(単位：百万円)



■ 直近5年間の決算額推移

平成28年度の決算額は、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付額が減少した影響により、収入、支出ともに前年度から大きく減少しました。

直近5年間における平成28年度決算額の主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	増減 (H28-H27)	
収 入							
運営費交付金	2,549	2,545	2,782	3,278	2,770	▲ 507	1
施設整備費補助金	487	483	994	342	93	▲ 249	2
補助金等収入	144	637	579	139	107	▲ 32	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	24	65	24	24	20	▲ 4	
自己収入	1,061	1,088	1,103	998	1,016	18	
授業料、入学金及び検定料収入	722	737	742	669	684	14	
雑収入	338	350	360	328	332	3	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	539	553	560	606	517	▲ 89	3
目的積立金取崩	-	-	-	202	91	▲ 111	4
引当金取崩	-	-	-	28	-	▲ 28	
計	4,806	5,374	6,043	5,621	4,616	▲ 1,004	
支 出							
業務費	3,460	3,281	3,540	4,404	3,791	▲ 613	
教育研究経費	3,460	3,281	3,540	4,404	3,791	▲ 613	5
施設整備費	511	549	1,018	366	113	▲ 253	2
補助金等	144	637	579	139	107	▲ 32	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	453	495	461	533	453	▲ 79	3
長期借入金償還金	13	13	13	13	13	0	
計	4,582	4,976	5,612	5,457	4,479	▲ 978	
収入－支出	223	397	431	163	137	▲ 26	

1 運営費交付金の減少

平成28年度の運営費交付金収入は、平成27年度で終了した特別運営費交付金等で運営費交付金の交付額が減少したことにより、前年度より15.5%減の2,770百万円となっています。

2 施設整備費補助金、施設整備費の減少

平成27年度の施設整備費補助金は、産業動物臨床施設の新営や講堂の改修に係る施設整備費補助金を多額に受入しているため、平成28年度は前年度より72.8%減の93百万円と大きく減少しています。

また、同様の理由により平成28年度の施設整備費についても、前年度より69.1%減の113百万円となっています。

3 産学連携等研究収入及び寄附金収入等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の減少

平成28年度の産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、契約額が大きく減少した事業やプロジェクトの終了等により、前年度に比べ14.7%減の517百万円となっています。

また、これに伴い産学連携等研究経費及び寄附金事業費等も前年度より15.0%減の453百万円となっています。

4 目的積立金の取崩について

平成27年度は第2期中期目標期間の最終年度であったため、退職手当等の未使用分を積立金として承認を受けました。平成28年度では、上記積立金の取崩しをもって退職手当等を支払いしています。

5 教育研究経費の減少

平成28年度の教育研究経費は、前述の運営費交付金の減少により、前年度より13.9%減の3,791百万円となっています。

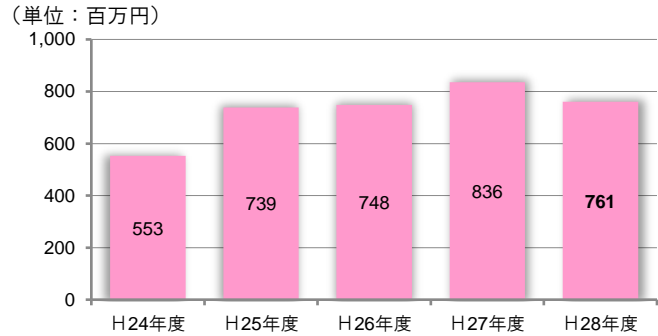
Ⅲ 財務状況の推移

■ 教育経費の推移

平成 28 年度の教育経費は 761 百万円を計上しています。前年度から 75 百万円 (9.0%) 減少しており、平成 25 年度及び平成 26 年度並みの水準となっています。

減少の主な要因は、運営費交付金の交付額の減少に伴う執行額の減少によるものです。

直近 5 年間の教育経費の推移

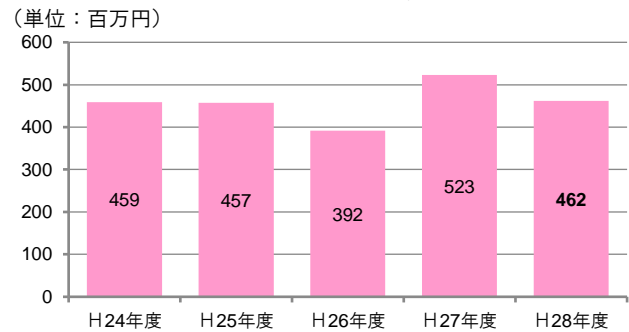


■ 研究経費の推移

平成 28 年度の研究経費は 462 百万円を計上しています。前年度から 61 百万円 (11.6%) 減少しており、平成 24 年度及び平成 25 年度並みの水準となっています。

減少の主な要因は、運営費交付金の交付額の減少に伴う執行額の減少によるものです。

直近 5 年間の研究経費の推移



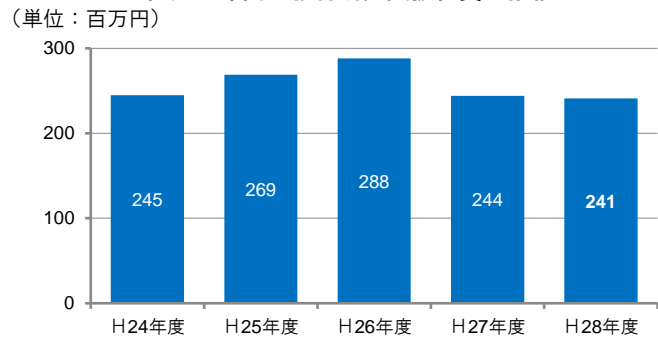
■ 教育研究支援経費の推移

平成 28 年度に、附属図書館や畜産フィールド科学センターなどの支援組織運営等に係る経常費用である教育研究支援経費は、241 百万円を計上しています。

直近 5 年間の状況を見ると、平成 26 年度までは光熱水費等の増加によって年々増加し、27 年度は R I 実験室廃止等により大きく減少しています。

平成 28 年度は前年度より 3 百万円 (1.1%) 減少しており、前年度並みの水準となっております。

直近 5 年間の教育研究支援経費の推移



■ 平成 28 年度補助金受入一覧

(当期交付額単位：千円)

補助金名称・事業名称 (交付元)	当期交付額	採択年度	事業期間
国立大学改革強化推進補助金 (文部科学省)	86,734		
国立獣医系 4 大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築	69,168	平成 24 年度	6 年間
北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～	5,566	平成 24 年度	6 年間
優れた若手研究者の採用拡大	12,000	平成 26 年度	3 年間
科学技術人材育成費補助金 (文部科学省)	16,000		
テニュアトラック普及・定着事業	16,000	平成 24 年度	5 年間
若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業補助金 (帯広市)	5,035		
若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業	5,035	平成 28 年度	単年度
合 計	107,769		

■ 外部研究資金受入の推移

平成 28 年度に、外部からの受託研究、民間等との共同研究及び寄附金として主に研究推進のために本学が受け入れた外部研究資金は、総額で 259 百万円です。

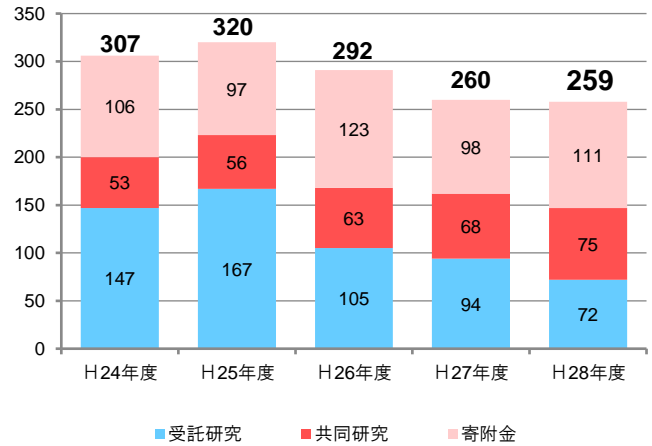
これを区分ごとに分類すると、受託研究が 72 百万円、共同研究が 75 百万円、寄附金が 111 百万円となっています。

直近 5 年間の状況を見ると、平成 25 年度までの大型の受託研究が終了したことにより、26 年度以降は減少に転じ、年々減少しています。

平成 28 年度は、プロジェクトの終了により受託研究の受入額が減っていますが、寄附金と共同研究の受入額が増えたため、前年度に比べ総額で 1 百万円 (0.6%) の減少となっております。

直近 5 年間の外部研究資金受入額の推移

(単位：百万円)



■ 研究者個人対象補助金受入の推移

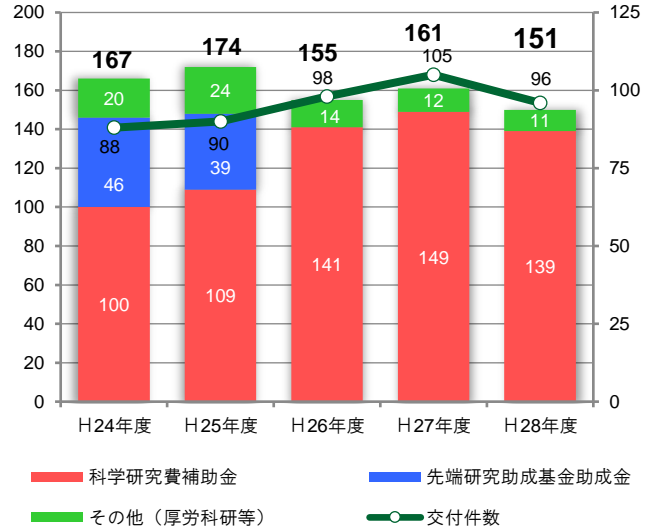
科学研究費補助金等の研究者個人を対象とした外部研究資金にかかる受入額は、平成 28 年度は 151 百万円で前年度より 10 百万円 (6.3%) 減少しています。

直近 5 年間の状況を見ると、交付件数は平成 27 年度まで年々増加したものの平成 28 年度は減少に転じ、それに伴い受入額も減少しています。また、先端研究助成基金助成金が平成 25 年度で終了したことによる影響で平成 26 年度に大きく減少しており、平成 26 年度以降の全体の受入額は平成 25 年度以前と比較して少なくなっております。

直近 5 年間の研究者個人対象補助金の受入推移

(単位：百万円)

(単位：件)



■ 受託事業等収益の推移

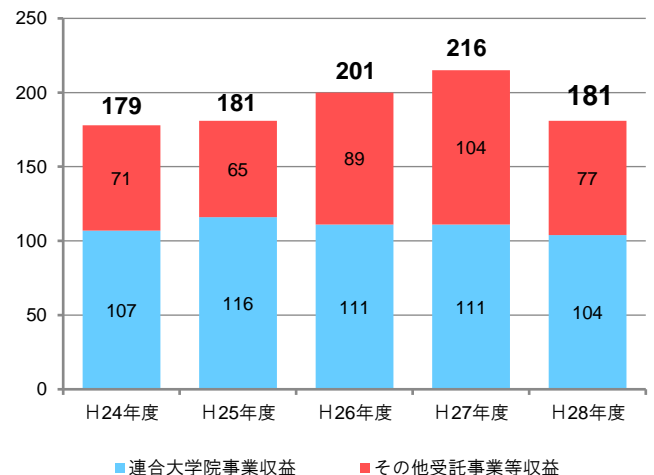
受託事業は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として実施する諸活動のうち、受託研究に該当しない事業を指しています。本学が実施している受託事業には、主に、人材育成事業、国際協力事業、連合大学院に係る教育事業が該当しています。

平成 28 年度中に、受託事業の実施により計上された受託事業等収益は、総額で 181 百万円となっています。これを連合大学院事業収益とその他受託事業等収益に分類すると、連合大学院事業収益が 104 百万円、その他受託事業収益が 77 百万円となっています。

直近 5 年間の状況を見ると、平成 24 年度以降徐々に増加していましたが、28 年度は国際協力事業で契約額が大きく減少したこと等により、減少しました。

直近 5 年間の受託事業等収益の推移

(単位：百万円)



■ 人件費の推移

平成 28 年度の人件費^(※1)は、総額で 2,350 百万円を計上しています。これを役員人件費、常勤教員人件費、常勤職員人件費及び非常勤教職員人件費に分類すると、役員人件費が 48 百万円、常勤教員人件費が 1,420 百万円、常勤職員人件費が 559 百万円、非常勤教職員人件費が 321 百万円となっています。

直近 5 年間の状況を見ると、常勤教員人件費及び常勤職員人件費の総額は、年間を通じて給与削減措置を行った平成 25 年度に最低となっていました。平成 26 年度になり、教員の年俸制導入、給与削減措置の解消、退職給付費用の増等により大きく増加し、平成 27 年度は教員の年俸制導入の影響でさらに増加しています。平成 28 年度は、常勤教員給与や常勤職員退職給付が減少したものの、常勤教員退職給付費用と非常勤教職員費用の増により、総額では前年度並みとなっております。

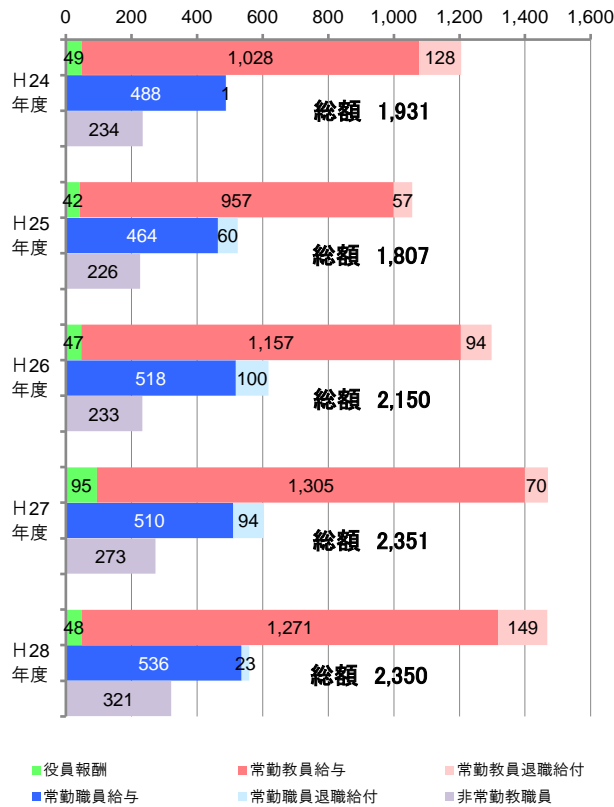
これらの人件費のうち、総人件費改革^(※2)に該当する常勤役職員の報酬・給与の支給額は平成 25 年度まで毎年減少してまいりました。平成 28 年度の支給額は、常勤教員人件費が 1,271 百万円(対 H17 年度 1.6%増)、常勤職員人件費が 536 百万円(対 H17 年度 13.2%減)となり、総額は平成 17 年度から 3.4%減の 1,851 百万円となっています。

※1) ここで言う人件費は、損益計算書に計上している役員人件費、教員人件費及び職員人件費に含まれている法定福利費を除いた額を対象としているほか、受託事業費に含まれている、連合大学院の学生指導を担当している教員に支給される調整手当を含んでいます。そのため、ここで表示している人件費と損益計算書に計上している人件費は一致しません。なお、平成 26 年度以降の常勤教員給与には、国から運営費交付金が措置される退職手当相当額を含みます。

※2) 「総人件費改革」とは、国の行政機関の定員について、平成 18 年度から平成 23 年度までの 6 年間で 5.7%以上の純減を確保しようとする取り組みです。国立大学法人等についてもこれに準じて、役職員に係る人件費の総額を、平成 18 年度以降の 6 年間で、平成 17 年度の人件費の総額から 6%以上削減することとされており、本学では平成 23 年度に 18.6%の削減を達成しました。

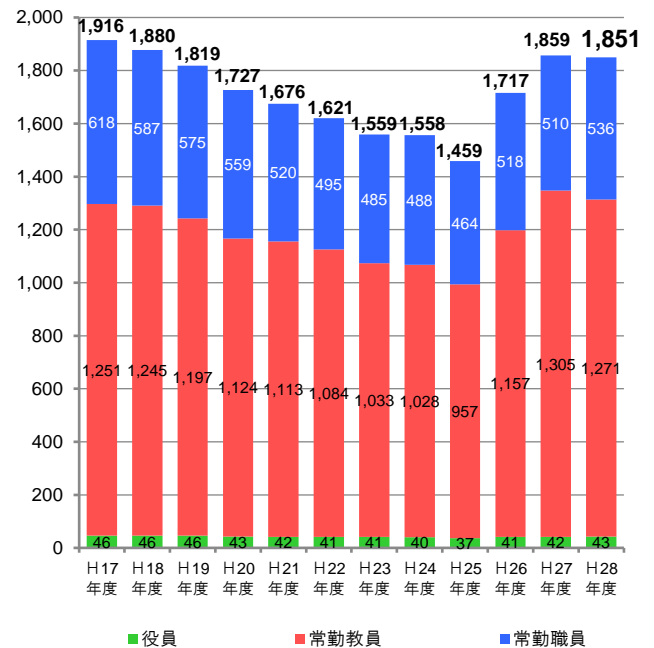
直近 5 年間の人件費の推移

(単位：百万円)



平成 17 年度以降の総人件費改革対象人件費の推移

(単位：百万円)



■ 一般管理費の推移

平成 28 年度に、大学全体の管理運営を行うために要した一般管理費は、総額で 273 百万円を計上しています。

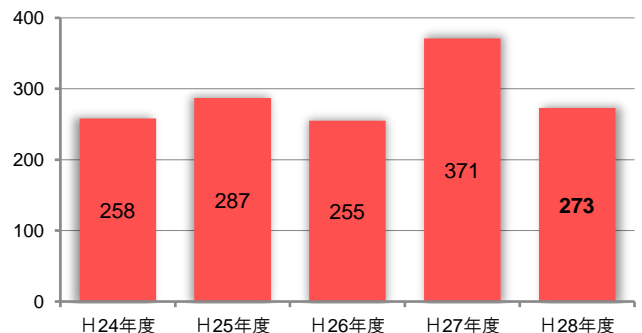
直近 5 年間の状況を見ると、平成 27 年度が特に多くなっています。

平成 27 年度は、PCB 廃棄物の処理を実施しており、委託料 66 百万円が発生しています。また、帯広畜産大学講堂の改修に伴い 31 百万円発生する等しています。

この特殊事情を除外すると一般管理費は、直近 5 年間にわたり概ね同水準で推移しています。

直近 5 年間の一般管理費の推移

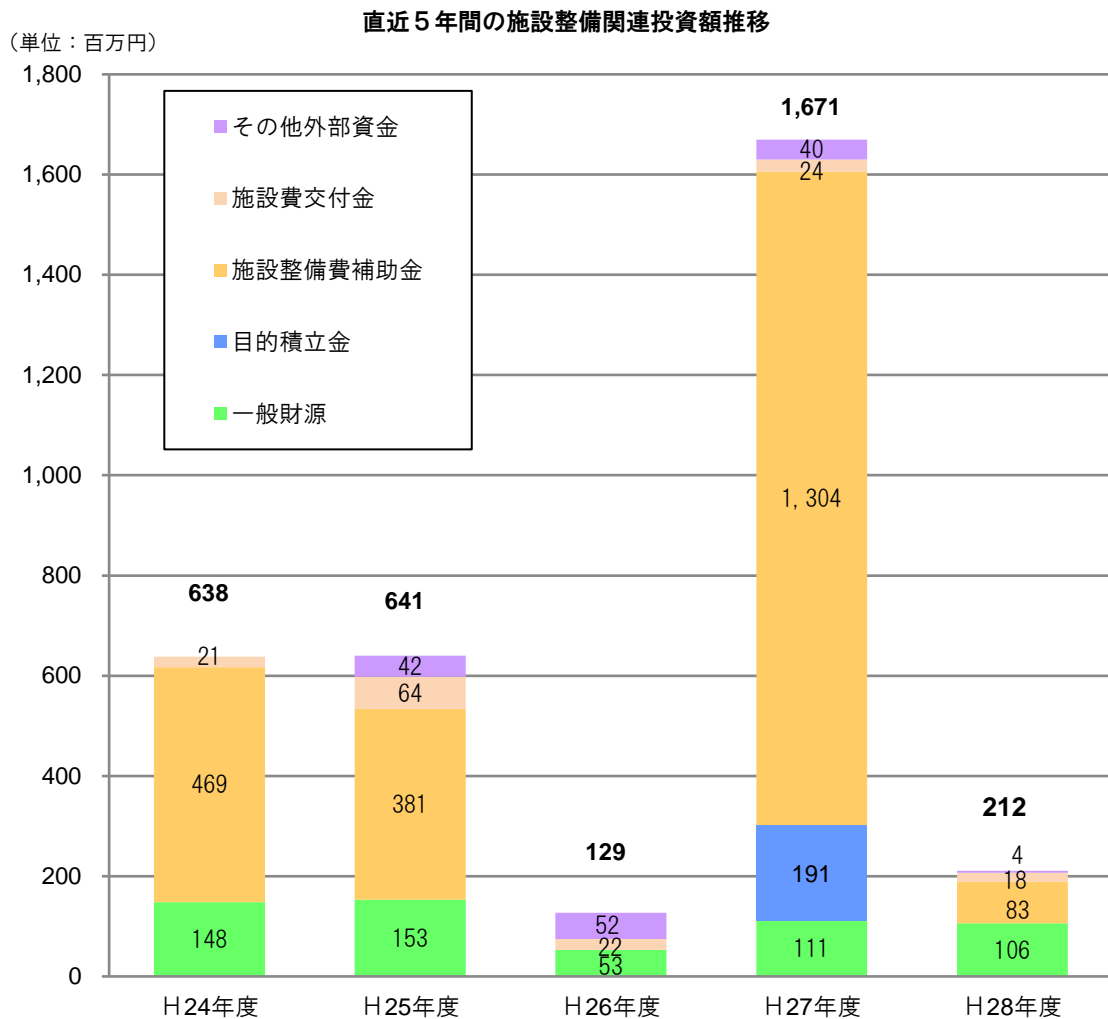
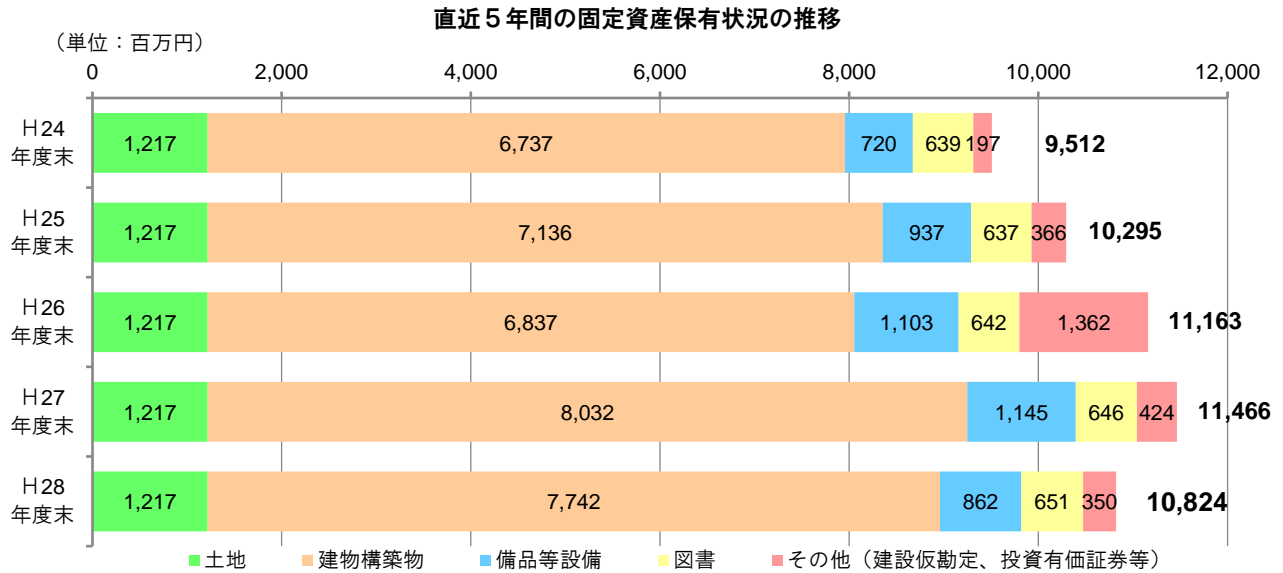
(単位：百万円)



■ 施設・設備整備の推移

下記のグラフのうち上グラフは、直近5年間の期末時点の固定資産保有状況の推移を表すものですが、平成27年度特有の事象としてあった施設整備（産業動物臨床施設の新営や帯広畜産大学講堂の改修）が完了して高額な固定資産取得が減少したことや、減価償却累計額の増加により、平成28年度は前年度より642百万円減少して10,824百万円となっております。

下グラフは、施設整備投資額（現物寄附を除く建物構築物勘定の増加額）の推移を表すものですが、同じく平成27年度特有の事象としてあった施設整備（産業動物臨床施設の新営や帯広畜産大学講堂の改修）が完了して高額な固定資産取得が減少したことにより、平成28年度は前年度より1,459百万円減少し212百万円となり、直近5年間で2番目に低い額となっております。



IV 財務分析

■ 財務分析の視点

◆ 基本的な考え方

財務情報は、本学を含めた各法人の財務状況を客観的に表しており、各法人の活動状況を財務的観点から多面的に理解する上で有用であると言われています。また、法人化から13年を経過し、各年度の財務情報が蓄積されることから、各法人の活動状況を評価するための参考情報として一層の活用が求められています。

◆ 財務分析の視点

財務分析にあたっては、財務諸表そのものを用いるほか、観点ごとに財務指標を用いて、経年比較を含めた分析を行うことが考えられます。ここからは、下の表に示した観点と指標により、本学の平成28年度における財務状況について分析します。

なお、指標については、文部科学省が事業年度ごとに財務諸表の承認時に公表している「財務指標の適用(例)」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について」に示されている「財務指標(例)」を参考に設定しています。

◆ 財務分析の観点と財務指標

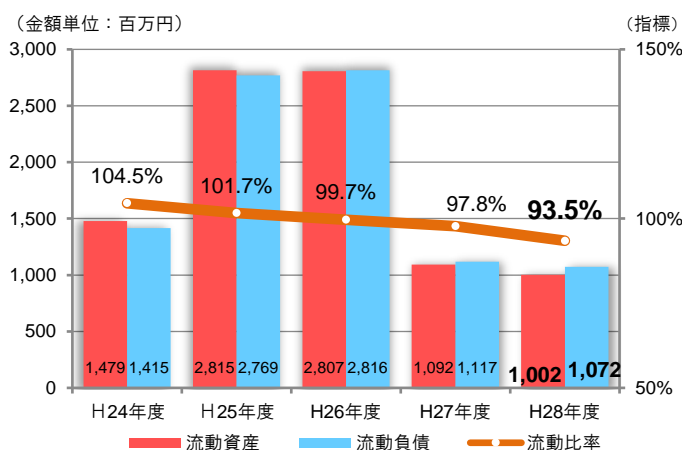
観 点	財 務 指 標
健全性	流動比率
効率性	人件費比率、一般管理費比率
活動性	外部資金比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率 学生当教育経費、教員当研究経費
収益性	経常利益比率、(外部資金比率)

■ 平成28年度財務指標

ここでは、上の表に記載した指標ごとに、直近5年間(平成24年度～平成28年度)の経年比較と前年度からの増減要因を記載します。

◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示します。国立大学法人等は民間企業に比べて比率が低くなる傾向がありますが、これは流動負債に寄附金債務等が多く含まれるためです。さらに、支払額のうちの相当額は国から予算措置されますので、本学の比率は適正と考えられます。



平成28年度末の流動比率は、前年度から4.3ポイント低下し、93.5%となっています。

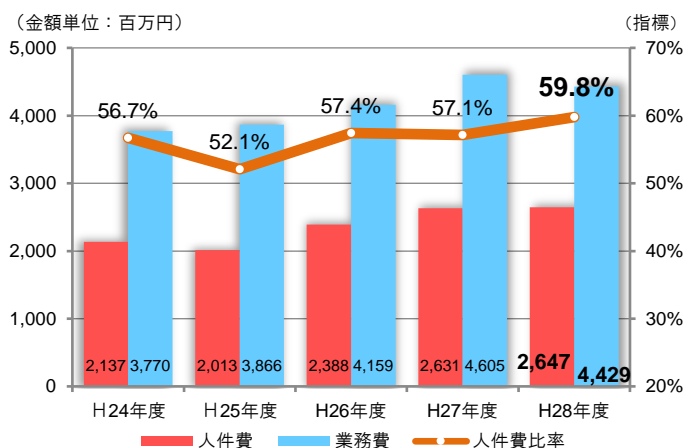
平成25、26年度に流動資産及び流動負債双方が例年と比べ大きくなっていますが、これは3月に完成した工事等の支払いが翌年度の4月となったことにより期末時点で預金(流動資産)及び未払金(流動負債)が膨らんだことによるものです。

平成28年度は平成27年度と同様に上記のような特殊要因が発生しなかったため、前年度並みの水準となっております。

直近5年間の推移を見ると、100%前後から減少傾向にあります。

◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕

業務費に占める人件費の割合を示します。民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされていますが、国立大学法人等における人材は教育、研究を生み出す資源であり、比率よりもむしろその質が問われることとなります。



※ 本指標の対象となる人件費には、9ページの「人件費の推移」で表示した額に含んでいる連合大学院担当調整手当が含まれない一方、法定福利費が含まれるため、9ページの人件費総額と上のグラフの人件費は一致しません。

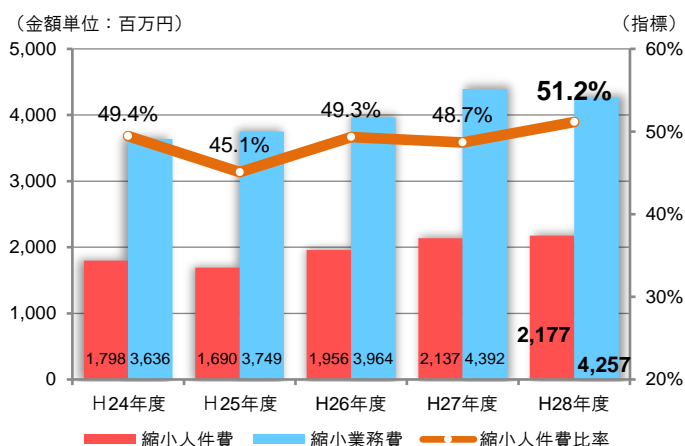
平成28年度の人件費比率は、前年度から2.7ポイント増加し、59.8%となっています。教員人件費の退職給付費用の増加等により人件費が前年度より16百万円(0.6%)増加しましたが、運営費交付金の交付額の減少により業務費全体が前年度から176百万円(3.8%)減少したため、比率としてはやや上昇しています。

人件費比率の直近5年間の推移を見ると、平成26年度の年俸制導入、給与削減措置の解消等により上昇してから同水準で推移しており、平成28年度は60%に近い水準となっております。

◇ 常勤及び非常勤役職員退職給付費用を除外した人件費比率

人件費比率の算定に用いる人件費総額は、退職給付費用を含んでいます。本学のように予算規模が小さい場合には、特に、一人当たりの給付額が高額な退職給付が指標に及ぼす影響が大きく、適切な経年比較が困難となります。また、法人化前の定員内職員と同じ位置付けにある職員分の退職手当相当額は、運営費交付金により国から財源を措置されています。

ここでは、これらの影響を受けずに適切な経年比較を行うため、常勤及び非常勤役職員退職給付費用を除いた人件費(縮小人件費)が常勤役職員退職給付費用を除いた業務費(縮小業務費)に占める割合を、「縮小人件費比率」として算出し、その推移を比較、検証します。



平成28年度の縮小人件費比率は、前年度から2.5ポイント上昇し、51.2%となっています。

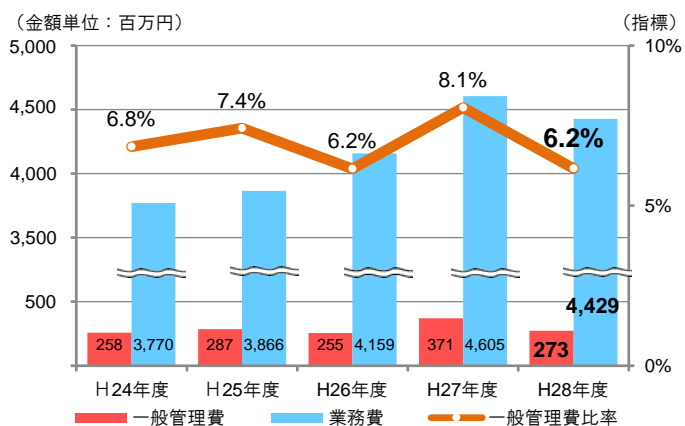
直近5年間の推移を見ると、縮小人件費は平成26年度の年俸制導入後、増加傾向にあります。また、縮小人件費比率の推移も、平成26年度に上昇し、平成28年度にも再び上昇しています。

※ 法定福利費を除き、受託事業費に計上される連合大学院担当調整手当を加えています。なお、平成26年度以降の人件費には、国から運営費交付金が措置される退職手当相当額を含みます。また、非常勤職員退職給付費用には非常勤職員退職給付引当金繰入額を含みます。

※ 常勤役職員退職給付費用は、原則として特殊要因運営費交付金として国から財源が措置され、仮に、退職給付費用が発生しなかった場合でも他の経費に振り替えて執行することができません。一方、非常勤職員人件費は、雇用が発生しなかった場合他の経費に振り替えて執行することができます。このため、縮小人件費比率の算定においては、業務費からは常勤役職員退職給付費用のみを控除して算定します。

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕

業務費に対する一般管理費の比率を示しており、一般的には比率が低いほど国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性が高いとされています。



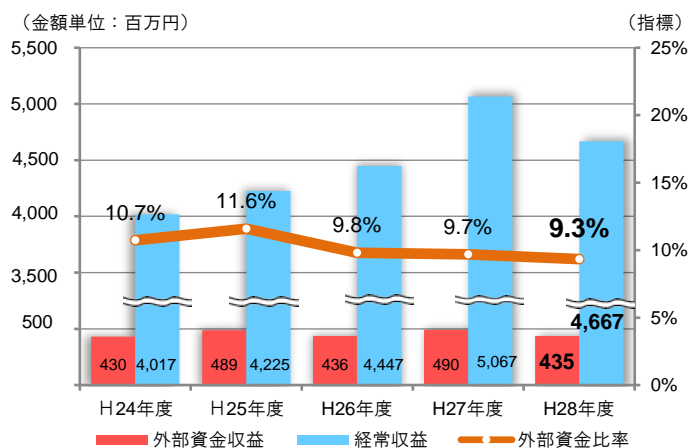
平成28年度の一般管理費比率は、前年度から1.9ポイント減少し、6.2%となっています。

減少の主な要因は、平成27年度に発生したPCB廃棄物処理による委託料(66百万円)及び帯広畜産大学講堂改修に伴う修繕費(30百万円)といった特殊要因が平成28年度は発生しなかったことによるものです。

直近5年間の推移を見ると、特殊要因を除くと概ね同水準で推移しています。

◆ 外部資金比率 [(受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益) ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部から獲得した資金の割合を示しており、国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。



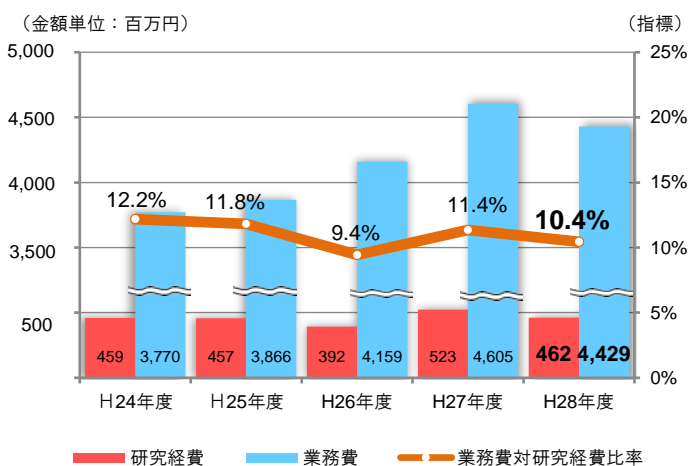
平成 28 年度の外部資金比率は、前年度から 0.4 ポイント低下し、9.3%とほぼ横ばいとなっています。

この主な要因は、契約額が大きく減少した事業があったことやプロジェクトの終了等により外部資金収益は減少しましたが、運営費交付金収益等の減少に伴い経常収益も減少したことで影響が寡少で済んだことによるものです。

直近 5 年間の推移を見ると、平成 26 年度から下降に転じて減少傾向にあります。

◆ 業務費対研究経費比率 [研究経費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究経費の割合を示しており、国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。



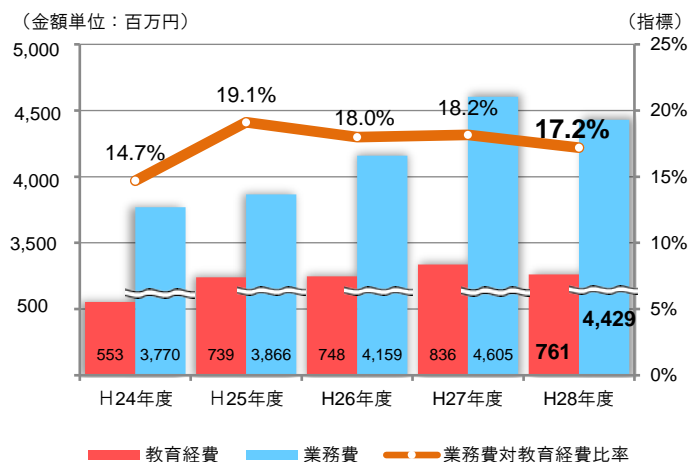
平成 28 年度の業務費対研究経費比率は、前年度から 1.0 ポイント下落し、10.4%となっています。

この主な要因は、運営費交付金の交付額の減少により研究経費が減少したことが挙げられます。

直近 5 年間の推移を見ると、平成 24 年度以降は下降傾向でしたが、平成 27 年度に上昇に転じ、平成 28 年度は再び下降に転じています。

◆ 業務費対教育経費比率 [教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示しており、国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。



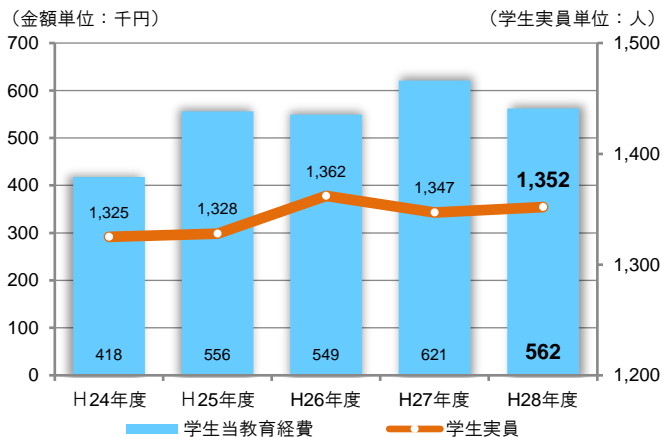
平成 28 年度の業務費対教育経費比率は、前年度より 1.0 ポイント下落し、17.2%となっています。

この主な要因は、運営費交付金の交付額の減少により教育経費が減少したことが挙げられます。

直近 5 年間の推移を見ると、平成 26 年度以降は業務費が増加していることもあり、平成 25 年度がピークとなっています。

◆ 学生当教育経費〔教育経費÷学生実員（5月1日現在）〕

学生一人当たりの教育経費を示しており、国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。



平成28年度の学生当教育経費は、学生数が前年度から5名(0.4%)増加した一方で、教育経費が前年度から75百万円(9.0%)減少したため、前年度から59千円減少し、562千円となっています。

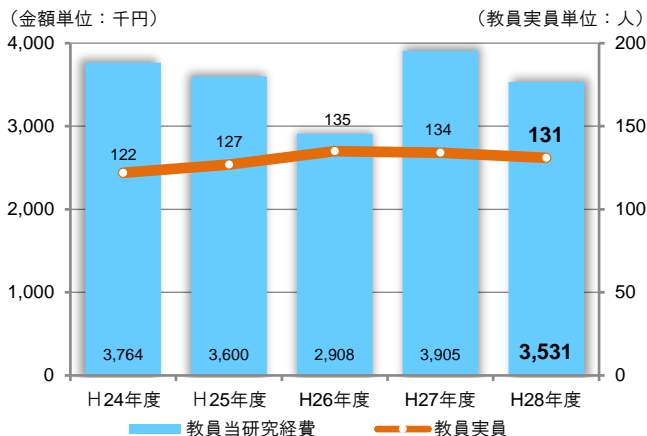
◇ 参考：教員人件費等を加算した教育関係経費

項目	金額(千円)
教育経費	761,155
教育研究支援経費	120,785
教員人件費	873,713
合計	1,755,653
学生当教育関係経費	1,298

※上記の表は、教育経費の他、指標には含まれていないが教育に寄与している教育研究支援経費及び教員人件費の1/2を加算した学生当教育関係経費です。

◆ 教員当研究経費〔研究経費÷教員実員（5月1日現在）〕

教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。



平成28年度の教員当研究経費は、教員実員が3名(2.2%)減少した一方で、研究経費が前年度から60百万円(11.6%)減少したことから、前年度から374千円減少し、3,531千円となっています。

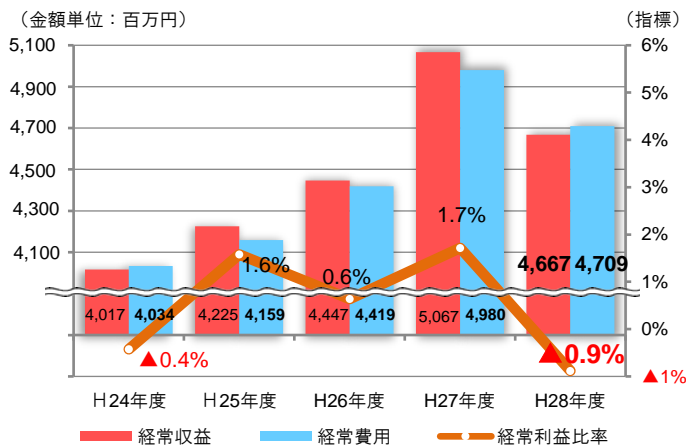
◇ 参考：受託研究費等を加算した研究関係経費

項目	金額(千円)
研究経費	462,598
教育研究支援経費	120,786
受託研究費	61,249
共同研究費	73,696
合計	718,329
教員当研究関係経費	5,483

※上記の表は、研究経費の他、指標には含まれていないが研究に寄与している教育研究支援経費の1/2、受託研究費及び共同研究費を加算した教員当研究関係経費です。

◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕

経常収益に対する経常利益の比率を示しており、国立大学法人等教育研究活動の事業の収益性を判断する一指標となります。



平成28年度の経常利益比率は、前年度から2.6ポイント減少し、▲0.9%となっています。

平成28年度は、「前中期目標期間繰越積立金」の取崩をもって退職手当等を支払しています。支払した人件費が経費用に計上されるのに対し、同積立金は経常収益に計上されないため、運営費交付金交付額の減少も加わり、経常利益が前年度から129百万円(147.4%)減少して▲42百万円となっており、本比率はマイナスとなっています。

なお、当期総利益としては14百万円を計上していることから財政上の問題はありません。

■ 平成 28 年度財務指標の他大学との比較

ここでは、本学の財務指標が他大学と比較してどのような位置付けであるかを比較します。

◆ 比較の対象とする財務指標

- ・流動比率
- ・人件費比率
- ・一般管理費比率
- ・外部資金比率
- ・業務費対研究経費比率
- ・業務費対教育経費比率
- ・経常利益比率

◆ 比較の方法と大学の分類

財務指標ごとに、直近 5 年間の①理工系中心国立大学法人 13 大学の平均値、②全国立大学法人の平均値、と③本学の財務指標をグラフで比較し、①、②のグループ内での順位等を表で比較します。

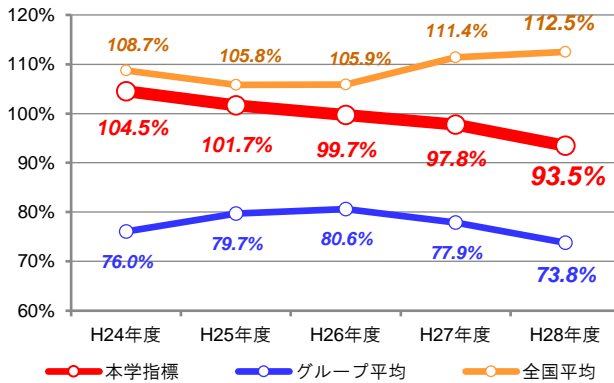
なお、①のグループの定義と分類される大学は下のとおりです。

① 理工系中心国立大学法人

文部科学省が公表している「国立大学法人の財務分析上の分類」で「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人」（Bグループ）として分類された 13 大学

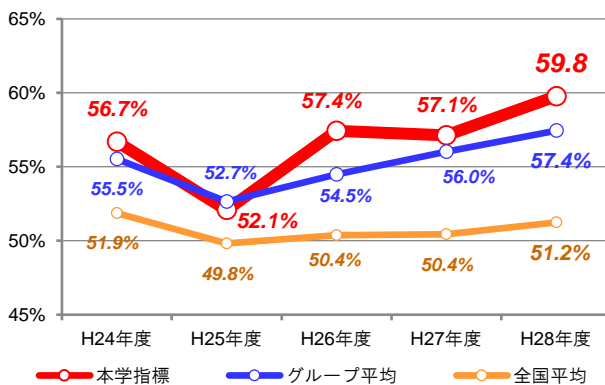
- ・本学
- ・室蘭工業大学
- ・北見工業大学
- ・東京農工大学
- ・東京工業大学
- ・東京海洋大学
- ・電気通信大学
- ・長岡技術科学大学
- ・名古屋工業大学
- ・豊橋技術科学大学
- ・京都工芸繊維大学
- ・九州工業大学
- ・鹿屋体育大学

◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕



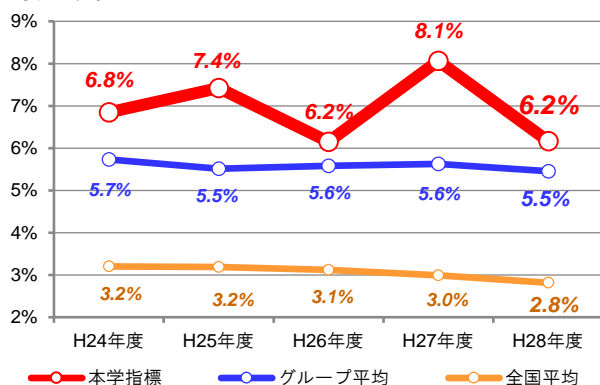
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 24 年度	104.5%	76.0% (3 位)	108.7% (38 位)
平成 25 年度	101.7%	79.7% (1 位)	105.8% (40 位)
平成 26 年度	99.7%	80.6% (2 位)	105.9% (43 位)
平成 27 年度	97.8%	77.9% (3 位)	111.4% (51 位)
平成 28 年度	93.5%	73.8% (4 位)	112.5% (57 位)
増減	▲ 4.3%	▲ 4.1%	1.1%

◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕



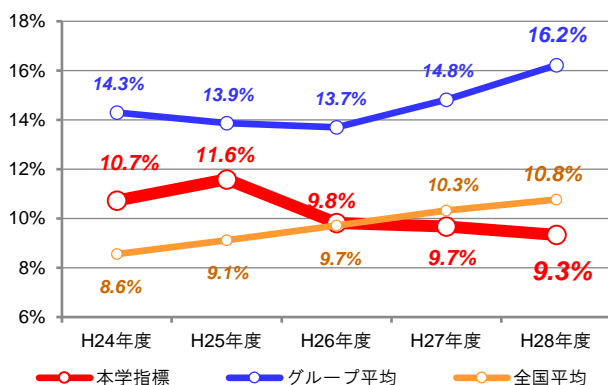
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 24 年度	56.7%	55.5% (6 位)	51.9% (50 位)
平成 25 年度	52.1%	52.7% (4 位)	49.8% (39 位)
平成 26 年度	57.4%	54.5% (7 位)	50.4% (52 位)
平成 27 年度	57.1%	56.0% (6 位)	50.4% (52 位)
平成 28 年度	59.8%	57.4% (5 位)	51.2% (50 位)
増減	2.7%	1.4%	0.8%

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕



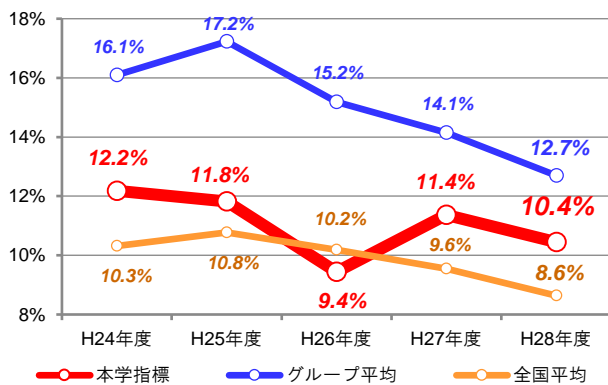
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 24 年度	6.8%	5.7% (11 位)	3.2% (78 位)
平成 25 年度	7.4%	5.5% (12 位)	3.2% (82 位)
平成 26 年度	6.2%	5.6% (10 位)	3.1% (75 位)
平成 27 年度	8.1%	5.6% (13 位)	3.0% (84 位)
平成 28 年度	6.2%	5.5% (11 位)	2.8% (79 位)
増減	▲ 1.9%	▲ 0.1%	▲ 0.2%

◆ 外部資金比率〔(受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕



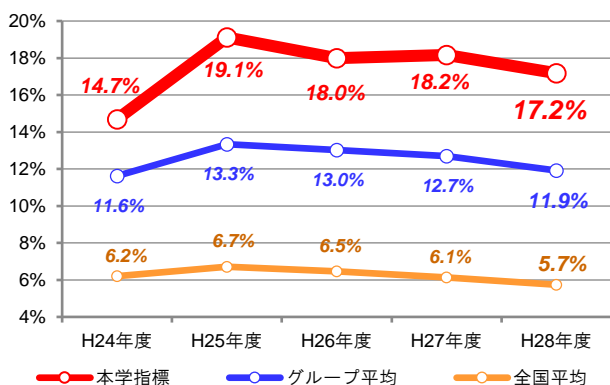
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 24 年度	10.7%	14.3% (8 位)	8.6% (13 位)
平成 25 年度	11.6%	13.9% (6 位)	9.1% (14 位)
平成 26 年度	9.8%	13.7% (8 位)	9.7% (18 位)
平成 27 年度	9.7%	14.8% (9 位)	10.3% (19 位)
平成 28 年度	9.3%	16.2% (9 位)	10.8% (23 位)
増減	▲ 0.4%	1.4%	0.5%

◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕



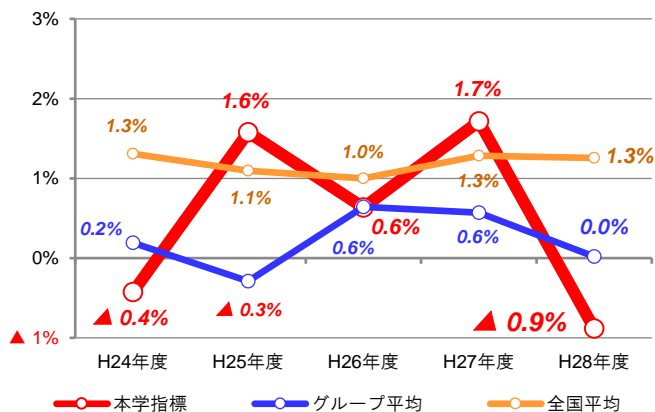
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 24 年度	12.2%	16.1% (8 位)	10.3% (17 位)
平成 25 年度	11.8%	17.2% (11 位)	10.8% (22 位)
平成 26 年度	9.4%	15.2% (12 位)	10.2% (26 位)
平成 27 年度	11.4%	14.1% (9 位)	9.6% (20 位)
平成 28 年度	10.4%	12.7% (10 位)	8.6% (21 位)
増減	▲ 1.0%	▲ 1.4%	▲ 1.0%

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 24 年度	14.7%	11.6% (5 位)	6.2% (21 位)
平成 25 年度	19.1%	13.3% (3 位)	6.7% (14 位)
平成 26 年度	18.0%	13.0% (4 位)	6.5% (12 位)
平成 27 年度	18.2%	12.7% (2 位)	6.1% (8 位)
平成 28 年度	17.2%	11.9% (3 位)	5.7% (9 位)
増減	▲ 1.0%	▲ 0.8%	▲ 0.4%

◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)	
		グループ	全法人
平成 24 年度	▲ 0.4%	0.2% (13 位)	1.3% (76 位)
平成 25 年度	1.6%	▲ 0.3% (2 位)	1.1% (18 位)
平成 26 年度	0.6%	0.6% (8 位)	1.0% (43 位)
平成 27 年度	1.7%	0.6% (3 位)	1.3% (23 位)
平成 28 年度	▲ 0.9%	0.0% (10 位)	1.3% (76 位)
増減	▲ 2.6%	▲ 0.6%	0.0%

◆ 本学の平成 28 年度財務指標の位置付け

下のレーダーチャートは、平成 28 年度の本学の財務指標が、全国立大学法人及びBグループの平均と比較して、どのような位置付けにあるのかを、全国立大学法人の平均の指標を 100 として各指標の割合を示しています。(数値が低い方が望ましい比率は割合を逆転させており、外側に表示されるほど指標が良い状況を示しています。)

本学の各指標(赤線)は、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率が全法人平均(オレンジ線)を上回っていますが、その他の指標については、全法人平均を下回る結果となっています。

本学が属するBグループの平均値(青線)と比較すると、流動比率、業務費対教育経費比率については平均値を上回っているものの、その他の指標については、グループ平均を下回る結果となっています。

